

日本文明の「世界化」と日本文化の「国際化」

濱口恵俊



はじめに

国際関係がますます重要性を帯びてきているが、その中で今や日本は世界の焦点の一つとなっている。このことは、誰しも否定できない確かな事柄である。欧米の社会以外で最も早く近代化を達成し、第二次世界大戦での敗北にもかかわらず、今日のような経済大国になったという歴史的事実、しかも古い歴史的伝統を保ったまま高度情報社会の構築という、前近代と超近代との不思議な統合を示している現実、これらに關してなぜそうなった

のか、誰しもその理由を探りたくなるであろう。日本は世界の新しいモデルであり、また人類史における貴重な実験の場ともなっている。当然のこととして、日本は世界中の人びとの関心の的となる。

けれども、日本人自身の立場からすると、なぜ日本がこのような歴史的展開を遂げたのかということの詮索よりも、現に日本が厳しい国際化状況の中で、どのように対処すればよいのか、という差し迫った問題のほうに關心を集中せざるをえない。いわゆるジャパン・バッシング（日本たたき）という激しい攻勢がかけられ、米構

造協議のような形で国是の根本的転換が要請される一方、EC統合や東欧情勢の急変への対処ではまるで部外者扱いであり、またODA世界一の国家として資金援助さえしておればよい、といった期待しか持たれていない。経済的に豊かであるために日本への風当たりは強いが、しかしそれと同時に、日本は異質だとして国際的には孤立した立場に置かれている。

こうした状況下では、島国育ちの日本人はもっと国際化すべきだとか、国際的文化交流に努めるべし、といったモットーが聞かれるのも無理はない。それらはもっともらしく聞こえるが、厳しい世界の現実には照らせば、あまりにも楽観的な意見であって、その叫びはまるきり空転してはいないだろうか。こんなのききな態度では、厳しい国際関係への対処に当って、バットは大きく空を切り、ものの見事に三振に倒れることは目に見えている。こうした認識に立って、これから日本がどうすべきかを検討してみたい。本稿は、国際情勢への対処における日本文明と日本文化とのあり方を探るささやかな試みである。

一 「文明」の世界化と「文化」の国際化

元来「国際化 (internationalization)」という概念は、国際法上、帰属未決の地域を国際共同管理の下におくことを指している。しかし日本人にとってそれは、日本の文化的・経済的門戸開放、外国との交流・協調、日本人固有の島国根性からの脱却を要請するモットーとして使われてきた。つまり、外国語がうまくしゃべれたり、外国製品をもっと輸入すること、あるいは外国人労働者の移入を認めることだとされる。要するに、文化的な拘束をなくし、法的な規制をゆるめて、外国に対してもっとオープンな態度をとろうとする動きである。そこには、暗に鎖国体制からの脱却を指すようなニュアンスがある。だが今の国際情勢を考えると、用語としての適切性を欠いているように感じられる。「国際化」を用いるとしても、それにもっと積極的な語義を与えるべきであろう。

現下の厳しい国際関係にあつては「国際化」を、たんに「固有のアイデンティティをもった一国民ないし民族を、もつとも摩擦の少ないかたちで、国際的に定位させ

るための努力」(矢野暢)だと言って、安閑としていられる状況にはない。日本の「国際化」は、もっと深刻な事態に置かれている。確かに世界に向けて開かれた社会システムを準備し、地球規模での共通性を高めることは不可避である。だが、正直なところ、日本の現在の姿勢は、政治・経済的な外圧への対応であるにとどまる。というより、今日の「国際化」は熾烈な文化戦争の様相を呈し、それを進めるのが相当に困難な状態にある。

日米間の経済摩擦に見られるように、ジャパン・パッシングが強まってきた。それぞれの文化的アイデンティティを認め合い、それらを相互に尊重する文化相対主義(cultural relativism)という国際関係の基本原理が崩れようとしている。それどころか(反)文化相対主義としての欧米中心主義への回帰すらも見られるようになった。

「フェア」(公正さ)の概念をめぐってもそうだ。アメリカ側では、貿易が結果的に不均衡状態になったただけでアンフェアだと非難する。その場合「フェア」というのは全人類にとつての普遍的倫理だ、と言わねばかりであ

る。また、非関税障壁(貿易慣行)の撤廃どころか、日本の文化や社会構造そのものの変革さえ要求しているのである。これらは、昨今の包括貿易法スーパー30一条の適用問題だとか、あるいは日米構造協議(Structural Impediments Initiative)を見れば歴然としている。

中谷巖に従えば、経済活動という「国際化されやすい分野」と政治、文化的な慣行・制度、国民性などの「国際化されにくい分野」とが、区別されないまま併存していることに国際経済摩擦の根本原因がある。すなわち、一方ではボーダーレス・エコノミー(国境なき経済)が展開されているのに、他方では、国境内の原理として、固有の法体系、生活慣行、明文化されない制度が働いている。経済のグローバリズムと政治のナショナリズムとの乖離が問題なのである。(中谷巖「国際経済摩擦と「国際化」」、濱口恵俊編著「国際化と情報化」、平成元年、日本放送出版協会)

ところで、中谷が示唆したように、制度ギャップをなくすため、各国の制度を国際水準に合わせようとする、どの国のに合わせるかをめぐってエゴイスティックな競

争が起こる。さりとてグローバリズムに制約を加えることも、かえって保護主義の台頭を招く。現在はどうしようもないアポリア状況にある、と言わねばならない。

こうしたアポリアから抜け出すには、まず分析概念の上で、「文明」と「文化」とを区別することが必要である。両者は、生活システムを二つの概念分割(taxonomy)したものにすぎないが、普通、比較文明学では、次のように区別されている。

「文化(culture)」というのは、行為の選好基準となる〈願望〉観念、すなわち価値(value)によって担われた、後天的・社会的に習得された生活システムの様式・デザインを言う。ある社会に独自の観念的生活システムである。エトス・人間観・国民性など、その社会の土着的特質を保持するイーミックス(enixes)だとも言える。それは、ソフトウェア的機能を果たすパターン・システム(pattern system)なのである。

これに対し、「文明(civilization)」というのは、たとえば、機械装置、生産技術、政治経済的な規範・制度、コミュニケーション・メディア、組織構造など、生活シ

ステムの実体的構成要因、すなわち文物(artifacts)を指している。他の社会の人たちも利用できる、すなわち他社会への移転が可能な、イーティクス(etix)としての物理的・具体的な生活のシステムを言う。それは、ハードウェア的存在として活動システム(acting system)に相当する。

要するに「文化」は、民族や社会に基盤をもつ特定のな性格の生活システムであり、他方「文明」は、どの社会でも存続しうる普遍的な生活システムだと見なせよう。もちろんそれらは互いに浸透・影響し合う。ある社会の「文明」が、そこにおける「文化」に基づいて生成され、また所与の「文化」が新たな「文明」の影響によって変容を蒙ることは言うまでもない。

しかし「文明」そのものは、本来普遍性を備えているために、世界中どこへでも容易に伝達される。そのメリットが認められさえすれば、どのような社会にも受容される可能性がある。したがって、「文明」の「世界化(globalization)」は迅速に達成されうる。しかし「文化」は、一つの歴史的伝統として、それぞれ個別的に成り立

っているために、その本質が他社会で理解され、抵抗なく受け入れられるのは、どちらかというと困難な事柄に属する。他文化に心酔し、それを喧伝しようとする人にしても、当該の社会に生まれ育たないかぎり、本当にその文化を体得しているかどうかは疑わしい。この意味で「文化」は、真に理解するための当人たちの自覚的な努力、あるいは正しく理解させるための意識的な工夫を必要とする。つまり所属する文化を一時的に離脱して行なう、文化翻訳という意味での「国際化(internationalization)」を必然化する。

今の日本にとって差し当り必要なことは、こうした「文明」と「文化」の概念上の違いを明確化することである。それと同時に、厳しい国際情勢のなかでは、これら二つを混同することなく、それぞれのレベルで対処することを考えなければならぬ。すなわち「日本文明」の「世界化」については、リーディング・ポジションに立って、そののいつその進展をはかることが望ましい。他方、「日本文化」の「国際化」に関しては、それ自体のユニークさは保持したまま、どのようにすれば人類文化への貢

献がなしうるかを探索すべきであろう。その際、各文化の相対的差異は、当然のこととして容認されなければならない。したがって、どの国の文化も最初から普遍的な性格は持ちえないことを再認識した上で、それぞれの「文化」の「国際化」をはかることが望まれる。しかしウォルフレンらリビジョニストたちでは、この基本条件が完全に無視されている。

二 「日本文明」の「世界化」問題

高度情報社会に突入し、つつある現代にあつて、日本がアメリカやフランスなどとともにその先頭集団を走っていることは確実であろう。最近の総務庁の調査によれば、日本の家庭はハイテク製品に満ちあふれ、まるで航空機のcockpit(操縦席)のようだ、と言われている。普及率ではビデオ・デッキが六九%、ビデオ・カメラ一七%、CDラジカセ三一%、ワープロ二五%、パソコン一二%となっており、三人に一人は、家でワープロ・パソコンを操作していることになる。ニューメディアがこんなに急速に広まるとは、誰も予想していなかったのだ

はなからうか。

ところで高度情報社会での家庭の(三種の神器)は何と何と何だろうか。その一つとしては、現在、家庭でここがの的となっているニューメディアのワープロやパソコンを挙げることができよう。サラリーマンのお父さんは、家に持ち帰ったフロッピーで会社でやり残した仕事をし、また住所録や名刺のデータベース作りに、さらには年賀ハガキの宛名印刷のために活用するのである。お母さんは、それで和歌や俳句を作ったり、投書や随想を書いたりしようと思うのである。またお兄ちゃんや若い主婦たちは、パソコン通信で、会ったこともない人と新しい情報や意見を交換して、充足感を味わっている。

欧米でタイプライターが果たしていた役割を、日本ではワープロが担当しているのであり、その文明史的意義は大きい。それは、伝統的な日本語表記法を維持したまま、日本語を電子的に処理する情報機器である。漢字のような表意文字を電子的に処理しうようになったことは、アルファベット以外の文字を用いる他の言語にとっても、ワープロ化への可能性を開くことになる。それは、

文明史的に大きな意義をもっている。

第二の(神器)は、ファクシミリ(ファックス)である。ワープロで作った文章は無論のこと、くずした漢字まじりの手書き文章でも、そのままの形で瞬時に、世界中どこへでも送れるし、また世界各地から四六時中いつでも自動受信できる。一例を挙げると、ある朝起きてみると、私の書斎のファックスが、午前二時に、イスラエルの研究者の発信した緊急連絡の手紙を、ちゃんと受取ってくれていた。地球上の時差をカバーする形でなされる通信手段であり、極めて便利である。ファックスを身近に置くと、即日で届く私設郵便局を設置したようなものである。

元来ファックスは、アルファベット系文字用のテレックスでは送信しえない、漢字まじりの文章や映像情報を遠くへそのまま送るために日本で開発された機器であり、昔から新聞社の東西本社間での送稿に使われていたものである。しかしその伝達速度の早さと、図形を含むどんなものでも送れる便利さから、欧米でも急速に普及してきている。その多くは日本製なのだが。

もうひとつの「三種の神器」は、家庭用のミニコピー機である。B4版は無理だとしても、十万円を切る値段のものが発売されている。ちょっとしたコピーをとるのに、いちいち街のコピー屋さんに走らなくてもよくなった。ワープロやファックスと組合せて使うと、これまた止めるわけにはゆかなくなることも請合いの情報機器である。こうした小型化したコピー機は、トナー装置がカートリッジ式になっているので、定期的な点検を要しなくなり、安心して家庭に置くことができる。となると、これから外国でも日本製がどんどん増えていくことだろう。日本で開発されたコピー文明の「世界化」が進展すると考えてよい。

さてこのような家庭用ニューメディアの「三種の神器」は、単位情報量が極めて大きいアナログ型情報としての漢字Ⅱ仮名システムを前提として開発された日本型「文明」だと言える。つまり、日本語でもって表明される日本の「文化」を、ワープロ・ファックス・コピー機という「文明」装置で効率的に活用するシステムなのである。だが、その処理方式は、アルファベット系の表音文字は

もちろんのこと、日本語以外の表意文字を用いる言語についても適用しうるのであって、普遍性という「文明」の要件を満たしている。

最近のワープロは、作成した文書を相手のファックスをリモート・プリンターと見立てて送信することも可能となっており、漢字Ⅱ仮名システムの入力装置としてのOCR（光学的文字読取装置）や、DTP（デスクトップ・プリンティング）、電算写植機などと併用することによって、その情報処理能力は飛躍的に増大している。こうした事実はほんの一例にすぎず、日本型「文明」の「世界化」への可能性は、ますます大きくなるばかりである。

三 「日本文化」の「国際化」問題

日本の近代化や急激な経済成長が、社会学者のドーアが推論したように、一般的な後発進展効果（late development effect）に依拠するものであるとしても、世界の産業形態が「市場志向型」から、次第に「組織志向型（organization-centered forms）」ないしコーポラティズム（corporatism）的なものに逆収斂する傾向にあることは

事実であろう（R・P・ドーア著、山之内靖・永易浩一訳「イギリスの工場・日本の工場」、昭和五十七年、筑摩書房）。もつとも、その傾向は、機能的な側面からの要請によるのであって、本来そうした志向性をもつ「日本文明」のメリットが世界的に認められたからでないことは言うまでもない。

しかしながら、「組織志向型」が構築されるについては、「日本文化」がそのモデルを提供しうるに違いない。なぜなら、昔から日本人は、組織を協同して運用することに長けていたからである。この事実を指して、日本は集団主義の国だ、と言われることがある。この集団主義なるものは、普通、組織成員の個体的自律性よりも、一つの全体としての集団・組織へのコミットメントを重んずる志向性を指す用語である。この種の社会編成原理もしくは行動原理は、個人の自発的な選択性を重視する個人主義と対置され、一種の全体主義だと解されている。

確かに「個人」と「集団」とを二元的に対比し、前者のほうを優先させるのが個人主義であり、後者に優位を置くのが集団主義だと規定することはできる。集団の利

害を個人のそれに優先させる集団中心の考え方を集団主義と呼ぶことは、論理上おかしくはない。しかし問題は、日本人がはたして、そのような二元的枠組のなかで自分をとらえているかどうか、という点にある。

日本人は、組織の要請に対して唯々諾々と応じ、自分や家族を犠牲にして会社のために献身し、また集団での人の和を重んじ、言い分を抑えて働くと言われる。これでもって日本人を集団主義者だとするのである。だがこのような集団・組織への忠誠や隷属というものは、あらかじめ「社会」対「個人」という二元的な対比枠組が用意されていて、その中に日本人を位置づけたとき、必然的に導き出された結論であるにすぎない。すなわち、日本人が欧米人のような個人主義者ではないことの論理的帰結として集団主義者とされただけなのである。

かりに観察された行動面で集団志向性が強いとしても、その動機面まで集団至上主義が作用しているとは限らない。自己と家族とを犠牲にして会社へ全面的に献身するというのは、実は神話にすぎないのではないか。すべての日本人が集団至上主義者や全体主義者だというの

は、外側から眺めた日本イメージであるように思える。

日本人自身の立場から眺めた行動原理を、かりに日本的集団主義と呼ぶとしても、それは、所属組織に対する成員の全面的帰服ではなく、他成員との協調姿勢や自発的な集団参加が、結果的に自分のためになることを信じて組織活動に邁進することという。我が身が可愛いからこそ先ず皆と協力し合おう、ということなのである。仕事をする上で各成員は自分の職分を越えて協力し合い、組織目標のより効率的な達成を通じて、応分の利得が確保されうる、と考えるわけである。こうした日本の原理を指す用語としては、むしろ「協同団体主義」(corporatism)が妥当ではなからうか。そこでは、成員と組織との間に相利共生関係(symbiosis)が見られるであらう。

いわゆる日本の経営の基盤も、こうした「協同団体主義」にあると言えよう。日本の経営を、終身雇用・年功序列・企業別組合の三点でとらえる見方もあったが、そうした制度だけがすべてではない。むしろそれは、極めて能率的にシステム化された組織の運用法としてとらえ

たほうがよい。たとえば、職場の小グループでのQCサークル活動や、組織のシステム的な意思決定法としての稟議に注目しなければならぬ。それらは、明らかに「協同団体主義」に根ざしている。

こうした原理は、「日本文化」の現代的表現形態であるが、しかし同時に、情報・関係システムの的な特色をもつ新しい「文明」形態だと見なせなくもない。日本が、組織の内外における競争と協調とが奇妙にバランスを保つ「多層化されたインサイダー社会」(鈴木幸夫)だとしても、それがこれからの国際社会で一つのモデルとなりうる可能性は十分にある。

日本の経営法を「日本文化」そのものとして他の社会に提示するのではなく、「協同団体主義」という「文明」形態に翻訳した上でそのメリットを説くことはいっこうに構わない。実際「日本文化」の「国際化」は、こうした形で推進されるべきであらう。

(はまぐち えしゅん・国際日本文化研究センター教授)